

# 比、タイはマレーシアに続くか

## 対中国交をめぐる諸問題

### 対中国関係の転機

七〇年代に入って中国をめぐる国際環境が大きく変化し、米中接近、日中国交に象徴された中国との外交関係の著しい増大が見られたが、中国にとって最も近隣である東南アジア諸国、とくにASEAN（東南アジア諸国連合）諸国との外交関係の樹立は、遅々として進展しなかった。

その理由を一口でいえば、これら諸国内側からも外側からも蔽い始めている「中国の影」の存在に帰せられようが、それだけに去る五月二十日、マレーシアが周到な準備のちにASEAN諸国のトップバッターとして中国と国交を樹立したことは、ASEAN諸国と中国との関係の一つの重大な転機が訪れたことを物語るものであった。とくに、「中国の影」に悩み続けてきたラザク政権が、華僑勢力ないしは共産革命勢力を通じて、中国が内政に干渉するこ

とはしない、との約束を国交樹立に当たってとりつけたといわれたことは、同様の問題に悩んできたASEAN諸国の大いに着目するところであった。

しかも、この八月二十四日に行われたマレーシアの総選挙では、対中国交樹立の功績を前面に掲げた与党「国民戦線」が圧勝し、ラザク政権は、さまざまな懸念を振り切って一挙に対中国交に進んだことよって、かえって内政的に固まったと思われるのである。

### 比、対中国交の機熟す

このようなマレーシアの身近な前例を最も注目しているのは、フィリピンである。周知のようにフィリピンでは、マルコス大統領が対中対ソ同時国交の原則を掲げて、このところ一連の対共産圏外交に乗り出して来た。また、中ソ対立の反映もあって、ソ連、中国双方からの対比接近の手も

競争的にさしのべられてきた。このような状況のなかで、七二年三月に大統領特使として訪ソして注目されたイメルダ・マルコス大統領夫人（同夫人は比ソ友好協会名誉会長でもある）がいよいよこの八月中旬には訪中するのではないかと報ぜられ、フィリピンがマレーシアに次ぐことの可能性がさまざまに観測されている。

もともとフィリピンでは、対ソ対中国交に備えて、ソ連、中国との間に民間使節団の交流がここの二年來行われてきたし、ソ連からは昨年九月、ソ比貿易協定案の提示さえもすでに行われている。また、ソ連も中国もフィリピン近海の石油探索事業に積極的な協力姿勢を示し、とくにソ連側の積極さにはフィリピン側が戸惑うといういきさつもあった。

そのうえ、この七月にはフィリピン石油会社のG・ペラスコ社長らが訪中し、中国からの原油買い付けの可能性が協議されたともいわれている。残された問題は、フィリピンと台湾との深い外交・経済関係と約五〇万といわれるフィリピン華僑の問題、フィリピン共産党の反政府運動に対する中国側の態度という点にあるのだが、台湾とフ

イリピンとの関係については、昨年四〜五月に訪中した民間貿易ミッションに対し周恩来総理が、台湾との民間関係の維持についてはこれを保証したという経過もある。こうしてこれと見比べると、フィリピンの対中国交の機は徐々に熟しているといえよう。

一方、マルコス政権は、この九月で戒厳令を施行してから二年になるが、その「成果」が目立つ半面、ミンダナオ島を中心とする回教徒の反乱の問題は全く未解決であるし、最近では、地下のフィリピン共産党狩りに関連してカトリック教会を手入れし同教会との対立も生じた。八月二十七日には軍（国防省）がフィリピン共産党の大がかりな武器密輸事件を摘発して、背後に中国があることをあえてにおわせた。一部では、対中国交に慎重な軍と政府との亀裂もささやかれている。このようにみまると対中国交への機が熟する一方、国内には、まだまだ問題が残り、中国との事前折衝が周到に行われねばならない問題も多いが、それらの問題をどう処理してゆくのか、マレーシアの前例があるだけに、マルコス大統領の決断の時期が微妙に迫っているといえよう。

### 共産圏外交に積極的なタイ

次に、タイであるが、ベトナム和平、サンヤ文民政府の成立という時の流れに沿って、タイの共産圏外交もこのところ目覚ましく進んできた。アルバニア以外の東欧諸国とはすでに国交を相次いで樹立し、いよいよ対中国交が課題になりつつある。

タイにおいても、華僑の存在、台湾との関係、共産ゲリラ勢力の問題が同様に存在し、この点でも中国との慎重な事前折衝が必要であろうし、北ベトナムとの外交問題もタイにとつては、とくに重要な課題になるろうが、タイの場合は、サンヤ政府がタノム前軍事政権とは対照的な柔軟政策を内外にわたってとりつつあるにもかかわらず、中国との国交には、まだまだ時間がかかりそうにも思われる。

この八月七日には中国の新華社が久々に「タイ人民の声」放送の「武装闘争の道を堅持し、人民戦争を拡大し、より大きな勝利をかちとろう」と題する社説を紹介し、同月十日にも「タイ人民武装勢力は本年前半、東北部、北部、南部、中部の各戦場で大きな戦果をあげた」と、同放送の戦果発

表を伝え、同時にタイにはすでに「地方革命政権」が誕生していると報道したことは中国の対アジア外交が再び革命外交へと復帰したのではないかとサンヤ政権を驚かせた。

こうした状況は、マレーシアについてもいえないことはない。マレーシアにおいてサラワクの共産ゲリラは、昨秋来、相次いでジャングルの中から「帰順」して話題を呼んだが、タイ国境に近い諸州を拠点とするマラヤ共産党（「マラヤ革命の声」）は、依然として活発なゲリラ活動を続け、むしろ最近ではその活動が激化してきている。

このような状況は、革命外交と国家外交という中国の二面外交の反映なのか、中国とこれら革命勢力との合意のうえでの作戦なのか大いに注目され、一方、中国国内の「批林批孔」運動に示された内政面での流動的な状況が、そのまま対アジア外交の振幅として反映されているものとも考えられる。こうして、フィリピン、タイの対中国交の機は熟しつつも、これらの問題がある程度見通されるまで、対中国交にはなお一定の日時を要するのではなからうか。

《東京外語大助教授 中嶋嶺雄》